

# 市役所の組織・機構を改編しました

問合せ先 市役所行財政改革推進室(☎31-4592)

## ●「阿寒病院」が「阿寒診療所」に変わりました

有床診療所化に伴う体制見直しにより、「市立釧路国民健康保険阿寒病院」を「市立釧路国民健康保険阿寒診療所」へ再編しました。

## ●高速道阿寒活性化主幹を新設しました

阿寒町行政センター地域振興課では、道東道・阿寒インターチェンジの開通を見据え、阿寒丹頂の里地区を中心とする阿寒地域への観光客受け入れ環境の整備などによる活性化を推進するため、高速道阿寒活性化主幹(課長相当職)を新設しました。

## ●「臨時・特例給付金対策室」を新設しました

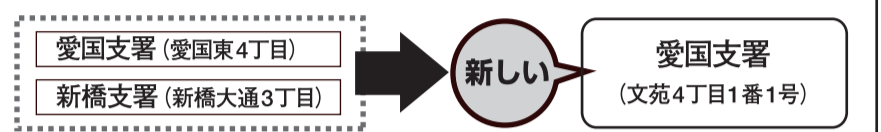
消費税率の引き上げに伴う影響を緩和するための国の臨時的措置である「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」の支給事務を行うため「臨時・特例給付金対策室」を新設しました。

なお、各給付金の申請などについては、詳細が決まり次第、広報くしろでお知らせする予定です。

## ●民間移管、民間委託しました

- ①治水保育園の運営を民間に移管しました。
- ②粗大ごみの収集業務を民間委託しました(受け付けは従来どおり環境事業課になります)。
- ③音別町指定通所介護事業所(デイサービス)業務を民間委託しました。

## ●消防署の再編 愛国支署と新橋支署を新しい愛国支署に統合しました



## ●市立病院の体制充実

市立釧路総合病院では、看護師、作業療法士、臨床工学技士などの医療専門職を中心に職員を増員(16人)し、医療体制の充実を図る他、薬局の名称を薬剤部に変更しました。

## ●教育委員会

マリモの調査・研究を推進するため、マリモ研究室の学芸員を増員し、体制の充実を図りました。

## 釧路市の職員数について

市では、財政健全化推進プランの一環として、将来の人口減少を見据え、平成23年度から平成27年度までの5年間で職員を150人削減(平成22年度当初対比)する計画(定員適正化計画)を進めています。

平成26年度においては、消防署の再編の他、粗大ごみ収集業務や音別町指定通所介護事業所、治水保育園の民間委託・民間移管などにより、合計32人を減員しました。

今後も、より簡素で効率的な市役所を目指し、事務事業や組織・機構の見直しを行っていきます。

【計画】 《平成22年度》 《平成27年度》  
職員数 1,890人 ▲150人 1,740人  
(市立釧路総合病院を除く)

◎過去4カ年の職員数削減の取り組み(市立釧路総合病院を除く)

平成22年 4月1日 職員数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	4カ年計	平成26年 4月1日 職員数
1,890人	▲28人	▲29人	▲41人	▲32人	▲130人	1,760人

## 「釧路市財政健全化推進プラン」による平成26年度の取り組み

財政健全化推進プランは、経常的な収支不足を解消するとともに、釧路市土地開発公社および株式会社釧路振興公社の抱える多額の負債を整理するため、平成22年12月に策定した計画です。

公営事業会計以外の「普通会計」を対象とし、平成23年度から平成38年度までの16年間で累積収支不足額265億円を解消する内容となっています。

### 平成26年度の効果額

平成26年度に向けて財政健全化推進プランを着実に実行するため、行財政改革や予算編成に取り組み、当初予算における節減または増収の効果額は、右表のとおり、約17億8,000万円(平成22年度当初予算対比)となりました。

これにより、プランの平成26年度予算における目標効果額の16億1,200万円は達成できる見込みです。

### 健全化に向けた各種取り組み後の累積収支額

予算全体としては、プラン策定段階で見込むことができなかった予防接種費の拡大や後期高齢者医療負担金などの義務的経費の増額の他、新たに生じた重要な地域課題への対応により、プランにおける収支試算を上回ったことから、平成26年度当初予算においては減債基金からの繰り入れなどの財源不足対策を講じ、予算収支の均衡を図ったところでした。

減債基金は、これまでの決算剰余金等を積み立てしている基金ですが、前述の繰り入れによる減額分を差し引いても平成26年度残高は約5億7,000万円となり、プランで見込んだ平成26年度決算時の累積収支の目標額の4億9,700万円を上回る見込みです。

今後も、決算での収支好転に向けて、歳入の抑制と歳入確保徹底を図るなど、財政健全化推進プランの着実な実行と、堅実な財政運営に取り組んでいきます。

## 各種取り組みによる効果額

	財政健全化推進プランの目標額	平成26年度予算における効果額(普通会計)
①事務事業等の見直し(⑤以外の経費)	5億2,400万円	6億4,189万6千円
②使用料・手数料等の見直し	1億1,500万円	1億1,022万2千円
③公共施設の見直し	5,000万円	7,893万1千円
④公債費の抑制	900万円	209万5千円
⑤事務事業等の見直し(市役所内部の経費)	1億1,600万円	1億2,309万3千円
⑥議会改革による効果	4,800万円	4,836万3千円
⑦総人件費の抑制	7億5,000万円	7億7,572万円
(うち職員定数の削減)	(3億3,800万円)	(3億8,908万8千円)
(うち給与の見直し)	(4億1,200万円)	(3億8,663万2千円)
平成26年度の取り組み効果額	16億1,200万円	17億8,032万円

※16年間で解消する累積収支不足額(約265億円)のうち、2公社の負債を整理するために借り入れた「第三セクター等改革推進債」の償還分(約146億円)については、上記⑤⑥⑦の市役所内部の経費削減により対応することとしています。

## 累積収支の見込み

